

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人 茨城勤労福祉事業団		代表者	理事長 滝本 徹	
所在地	茨城県水戸市笠原町978番6		所管部(局)課	商工労働部労働政策課	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/kheights		E-mailアドレス	kheights@atlas.plala.or.jp	
基本財産	4,000 千円		設立年月日	昭和48年4月13日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	茨城県		2,000 千円	50.0%
	2	鹿嶋市		2,000 千円	50.0%
	3			千円	
	4			千円	
	5			千円	
	その他	団体		千円	
設立目的	昭和48年4月に、勤労者のための福祉施設(鹿島勤労総合福祉センター「鹿島ハイツ」)の運営及び整備を推進し、もって勤労者の福祉の向上に寄与することを目的に設立された。				
事業内容	(1)雇用・能力開発機構の施設にかかる鹿島勤労総合福祉センター「鹿島ハイツ」の運営の受託及び整備に関する事業 (2)その他事業の目的を達成するために必要な事業				

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員	常勤理事						
	非常勤理事	9	9	9	2	2	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	1	1	1
	計	11	11	11	3	3	3
職員	管理職	2	2	2	1	1	1
	一般職	14	13	11			
	臨時職員	13	13	21			
	嘱託職員		2	2			
	計	29	30	36	1	1	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	2	3	3	5	13	42歳 2月	12年 11月

[収支等の状況]

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	258,193	258,696	249,260	255,023	247,389
	事業外収入	23,677	26,907	9,341	15,011	4,824
	収入合計	281,870	285,603	258,601	270,034	252,213
	事業支出	276,228	259,352	252,642	256,406	248,099
	事業外支出	20,153	27,717	4,581	11,417	1,711
	支出合計	296,381	287,069	257,223	267,823	249,810
	うち管理費	12,629	11,609	14,099	14,326	12,117
	うち人件費	112,948	101,383	96,098	104,645	102,224
	当期収支差額	14,511	1,466	1,378	2,211	2,403
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
	正味財産減少額()					
	当期正味財産増減額	14,511	1,466	1,378	2,211	2,403
前期繰越正味財産	153,877	168,388	169,854	168,476	166,265	
期末正味財産	168,388	169,854	168,476	166,265	163,862	
財産の状況	資産	56,155	62,660	35,372	31,250	26,150
	流動資産	55,535	62,086	34,867	30,382	25,300
	固定資産	620	574	505	868	850
	負債	220,543	228,514	199,848	193,515	186,012
	流動負債	200,346	222,053	193,874	192,408	183,909
	うち短期借入金	142,000	167,000	168,000	165,000	165,000
	固定負債	20,197	6,461	5,974	1,107	2,103
うち長期借入金						
正味財産	164,388	165,854	164,476	162,265	159,862	
財的関与状況	補助金	9,854	3,000	3,676	3,244	1,690
	委託金					
	貸付金					
	計	9,854	3,000	3,676	3,244	1,690
財政的関与の割合(%)			1	1	1	
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

財団法人 茨城勤労福祉事業団				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定				-2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成13~15年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				-1
	2	事業の効果		(評価の指標:売上高)				0
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:顧客アンケート)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	95	100	95	-1
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	100	100	100	-2
組織運営の適正	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				0
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	101	101	100	0
		正味財産増減額	千円		1,378	2,211	2,403	2
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	18	16	14	-1
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	465	519	611	-2
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	4	7	9	1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	475	528	631	-2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	120	75	69	-2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	1	1	1	1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	613	651	577	1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	37	39	41	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	10,837	11,592	11,780	1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	60	101	114	1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	0	0	0	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	28	30	34	1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	762	851	863	1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				-2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1	

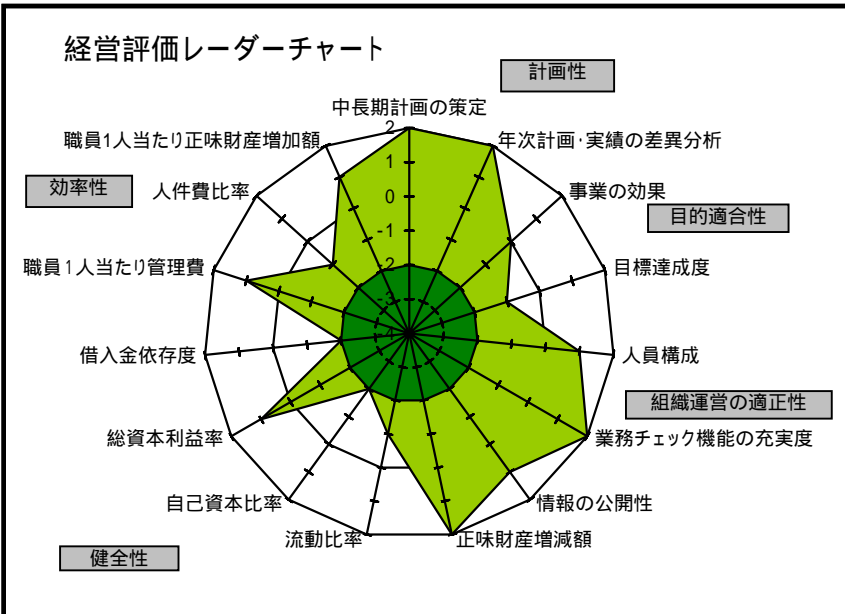
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	-5	14	-35.7%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	11	2	40	5.0%
効率性	9	11	32	34.4%
合計	33	16	102	15.7%

警戒指標

正味財産増減額
流動比率

借入金依存度
借入金返済能力



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>平成13年度に策定した中期経営改善計画(H13~H15)を踏まえ、年次事業計画を策定している。</p> <p>平成15年度についても、新たな営業戦略の展開による売上の向上や積極的な経費の抑制に努め、一層の健全経営に取り組むこととしている。</p>	<p>施設所有者である雇用・能力開発機構は、全ての勤労者福祉施設を平成17年度末までに廃止することとしており、勤労者福祉施設の初期の目的は果たしたと考えられる。</p>	<p>組織は、概ね適正に運営されている。</p>	<p>3期連続で200万円程度の黒字となったが、累積欠損金が1億6,400万円となっており、県及び鹿嶋市から1億6,500万円を借り入れている。</p> <p>累積欠損金の解消が課題となっている。</p>	<p>施設は、概ね効率的に運営されている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>累積欠損金の解消のため、徹底した経営努力を行い、その削減に努める。</p> <p>また、県行財政改革大綱において「鹿嶋市などへの移管又は廃止の方針を決定」することとしており、また、雇用・能力開発機構は平成16年2月末までに施設譲渡を進めることとしており、現在、鹿嶋市が施設を譲り受けるか否かについて、県・鹿嶋市が協議を進めている。</p> <p>このことから、今後の施設譲渡等により、事業団は解散することとなるが、累積欠損金等の処理については、出せん者である県と鹿嶋市が協議していくこととなる。</p>			

記載者職氏名 事務局書記 青木 隆

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営改善計画及び年次事業計画に基づき、売上の向上や積極的な経費の抑制に努め、一層の健全経営に取り組むよう、指導する。	勤労者福祉施設の初期の目的は果たしたことから、県はできる限り関与を終了すべきと考える。	組織は、概ね適正に運営されていると考える。	徹底した経営努力により、累積欠損金の削減に努めるよう指導する一方、抜本的な解決策が必要と考える。	施設は、概ね効率的に運営されていると考える。
総合的所見等	累積欠損金の削減が最大の課題となっているが、県は、県行財政改革大綱において「鹿嶋市などへの移管又は廃止の方針を決定」することとしており、可能な限り速やかに運営への関与を終了する考えである。 また、雇用・能力開発機構は平成16年2月末までに施設譲渡を進めることとしている。現在、鹿嶋市が施設を譲り受けるか否かについて、鹿嶋市と協議を進めているが、その結果によって、事業団は解散することとなる。 その場合、累積欠損金の処理、職員の退職金の支払いや再就職先の確保が課題となるが、出えん者である県と鹿嶋市とが協議していく。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
施設が鹿嶋市へ移管されることとなった場合の、事業団の処理方針を決定のうえ、円滑な事業の移転ができるよう努められたい。	施設が移管された後も、「鹿島ハイツ」としての役割を十分に担っていかれたい。	引き続き、職員の意思疎通や資質向上を図る体制をつくり、利用者へのサービス向上に努められたい。	経費削減の努力により平成12年度から3期連続で当期収支を黒字計上していることは評価できる。しかし、現状では累積損失が計上され、また、退職給与引当金が十分になされていない。健全経営に向け、一層の経営改善を図られたい。	職員1人当たりの事業収入が増加しているとともに、職員1人当たりの管理費が減少していることから、効率的な運営の成果が見られる。
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善が必要</div> </div> <p>経営形態の変化を迎えつつある中ではあるが、利用者への適切なサービスの提供に努め、一層の経営改善を図られたい。 所管課においては、地元鹿嶋市に円滑に施設が移管されるよう引き続き協議に尽力されたい。</p>			